

## 9. 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（転記用）について

Q9-1. 「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表」を作成したいのですが、どの帳票から作成すればよいですか？

A9-1. PROSRV 出力帳票「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（転記用）」をそのまま転記してください。

<PROSRV 出力帳票「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（転記用）」>

平成 26 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 (所得税法施行規則別表5(8)、5(23)、5(24)、5(25)、6(1)及び6(2)関係) (転記用)				
A099-001 株式会社 PROSRV給与システム001				
会社住所 〒101-1001 東京都品川区 1-1-1		署番号 11111 整理番号 2222222		
電話 03-0001-0001				
会社名カナ カフシキカイシヤ PROSRVキノウシス テム				
漢字 株式会社 PROSRV給与システム001				
1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)				
	人 員	左記のうち、 源泉徴収税額のない者	支払金額	源泉徴収税
①	A 俸給、給与、賞与等の総額	30 人	289,074,780 円	6,380,466 円
②	Aのうち内職適用の日雇労働者の賃金		0 円	0 円
	Aのうち自社における源泉徴収税額<0	12 人	92,845,590 円	-378,780 円
③	B 源泉徴収票を提出するもの	30 人	302,235,204 円	9,370,626 円
	[全社員分を提出する場合]	30 人	302,235,204 円	9,370,626 円
	源泉徴収票の提出媒体	11=MTによる提出 12=CMTによる提出 上記以外は空欄		

前職分は含みません

前職分が含まれます

<給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表>

平成 <input type="text"/> 年分 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表 (所得税法施行規則別表第5(8)、5(24)、5(25)、5(26)、6(1)及び6(2)関係)										
税務署 受付印							署番号	<input type="text"/>		
平成 年 月 日 提出 税務署長 殿				事業種目	整理番号	<input type="text"/>				
提 出 者	住所又は 所在地	電話 ( - - )	調書の提出区分 新規=1 追加=2 訂正=3 無効=4	提出 媒体	1 給与	2 退職	3 報酬	4 使用	5 譲受	6 斡旋
	(フリガナ)		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	氏名又は 名称		作成担当者							翌年以降送付要否 要 <input type="radio"/> 否 <input type="radio"/>
	(フリガナ)		作成税理士 署名押印	税理士番号						
代表者 氏名印		電話 ( - - )								
1 給与所得の源泉徴収票合計表 (315)										
区 分	人 員	左のうち、源泉徴収税額のない者	支 払 金 額			源 泉 徴 収 税 額				
①	A 俸給、給与、賞与等の 総 額	30 人	289074780 円			6380466 円				
②	Aのうち、内職適用 の日雇労働者の賃金		0 円			0 円				
③	B 源泉徴収票を提出するもの	30 人	302235204 円			9370626 円				
災害減免法 により徴収 猶予したもの			(摘要)							

Q9-2. PROSRV 出力帳票「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（転記用）」の「源泉徴収票を提出するもの」の内訳を確認したいのですが。

A9-2. 『外部出力メニュー』より、「年末調整本処理結果」を外部出力し、「税務署SEQ」をご確認ください。（A～Jまでが税務署提出対象者）

【新（税務署SEQ順）】 年調者・甲欄のとき、土業者の判断を追加する。				提出	SEQ	源泉徴収票仕切りページのタイトル	IBSEQ
年調者	甲欄	役員		課税対象額150万円超	○	A 年調者役員150万超	A
		役員以外	土業者	課税対象額250万円超	○	B 年調者土業者250万超	新規 B
			土業者以外	課税対象額500万円超	○	C 年調者500万超	B
非年調者	甲欄			課税対象額2,000万円超	○	D 非年調者甲欄2000万超	D
		役員		課税対象額50万円超	○	E 非年調者甲欄役員50万超	E
		役員以外		課税対象額250万円超	○	F 非年調者甲欄250万超	F
	甲欄以外			課税対象額50万円超	○	G 非年調者甲欄以外50万超	H
退職者	甲欄	役員		課税対象額50万円超	○	H 退職者甲欄役員50万超	j
		役員以外		課税対象額250万円超	○	I 退職者甲欄250万超	K
	甲欄以外			課税対象額50万円超	○	J 退職者甲欄以外50万超	M
年調者	甲欄	役員		課税対象額150万円以下	×	K 年調者役員150万以下	新規
		役員以外	土業者	課税対象額250万円以下	×	L 年調者土業者250万以下	新規
			土業者以外	課税対象額500万円以下	×	M 年調者500万以下	C
非年調者	甲欄	上記D/E/F以外			×	N 非年調者甲欄250万以下	G
	甲欄以外			課税対象額50万円以下	×	O 非年調者甲欄以外50万以下	i
退職者	甲欄	上記H/I以外			×	P 退職者甲欄250万以下	L
	甲欄以外			課税対象額50万円以下	×	Q 退職者甲欄以外50万以下	N

※源泉徴収票（税務署提出分）の並び順となる。

※「雇用形態」が「1:役員」の場合に役員と判断します。

「土業区分」が「1 対象」の場合に土業者と判断します。

『給与計算』⇒『給与メニュー』－「2. 個人別入力・属性」「給与基本情報」

メニュー(給与)・支給日選択処理・給与基本情報登録

給与基本 振込口座 制御 フリーコード 年末調整 発令優先 コメント 固定 変動 勤怠 変動指定 業務共通

社員検索

給与会社 001 三菱総研DCS株式会社 処理種別 給与 支給年月日 2018/12/25

社員番号 A0000004 所属 入社年月日 1990/04/09

漢字氏名 山下 和治 カナ氏名 ヤマダ カズノリ 在職区分 在職 退職年月日

上記ヘッダ情報の更新タイミングについて ?

2018/06/20給与処理結果を表示しています。変更する項目のみ入力（半角）して下さい。

**給与基本情報**

月日給区分 0 月給者

**雇用形態 0 正社員 1 役員**

税表区分 A 甲欄・機械計算使用

税率指定 00

寡婦・ひとり親 0 非該当

勤労学生 0 非該当

市区町村(徴収) 131091 シカヅク クリア

市区町村(現在) 131091 シカヅク クリア

地方税用個人番号 0000000004 クリア

健康保険徴収区分 1 自動徴収 (本人～74歳)

介護保険徴収区分 1 自動徴収 (本人40～64歳)

厚生年金徴収区分 1 自動徴収 (本人～69歳)

基金掛金加算区分 0 加算あり

雇用保険徴収区分 ? 1 加入者 (一般)[旧:高齢者免除あり]

労災保険徴収区分 1 適用者

**土業区分 0 対象外 1 対象**

所得金額調整控除区分 0 自動判定 (本人情報・家族情報)

Q9-3. DCS 出力帳票「給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表（転記用）」の内容を、外部出力した「年末調整本処理結果」で確認するには？

A9-3. 以下の図を参照してください。

法定調書合計表（転記用）（部分）

1 給与所得の源泉徴収票合計表(375)				
	人 員	左記のうち、 源泉徴収税額のない者	支 払 金 額	源 泉 徴 収 税 額
A 俸給、給与、賞与等の総額	① 312人	② 0人	③ 1,051,128,000円	④ 78,436,800円
Aのうち丙欄適用の日雇労働者の賃金			0円	0円
Aのうち自社における源泉徴収税額<0	⑤ 0人		0円	0円
B 源泉徴収票を提出するもの	⑥ 0人		0円	0円
[全社員分を提出する場合]	312人		⑦ 1,051,128,000円	⑧ 78,436,800円

- ①CI 列：課税対象累計、CJ 列：社会保険累計、CK 列：所得税累計、  
BQ 列：中途入社\_課税、BR 列：中途入社\_社保、BS 列：中途入社\_税金  
のいずれかに金額がある人数  
(全てが0円の社員はカウントしない。マイナスはカウントする。)
- ②上記①の人数のうち、DH 列：源泉・源泉徴収税額が0円的人数
- ③CI 列：課税対象累計の合計額
- ④CJ 列：所得税累計の合計額
- ⑤CK 列：所得税累計がマイナスの人数
- ⑥IJ 列：税務署SEQが「A」～「J」の人数
- ⑦DF 列：源泉・支払金額の合計額
- ⑧DI 列：源泉・源泉徴収税額の合計額